

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 累計期間	第84期 第1四半期 累計期間	第83期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,200,044	1,917,874	9,568,985
経常利益(は損失) (千円)	14,443	44,800	11,515
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	14,693	45,000	41,215
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	1,025,549	1,074,861	1,074,048
総資産額 (千円)	5,582,317	4,756,436	5,073,024
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	1.05	3.21	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	22.6	21.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第83期第1四半期累計期間および第84期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復が続き、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まり、株高・原油安を背景とした消費者マインドの改善などから個人消費が持ち直していますが、そのペースは緩やかにとどまっております。また、米国の金融政策の動向や中国経済の成長鈍化などから景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社におきましては、前期に引続き、量より質への転換をはかり強固で持続可能な収益基盤を構築することを課題として取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高19億17百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は38百万円（前年同期5百万円、前年同期比32百万円の減少）、経常利益は44百万円（前年同期14百万円、同30百万円の減少）、四半期純利益45百万円（前年同期14百万円、同30百万円の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寝装用原料

天然原料は市況の低迷により荷動きが停滞し、苦戦を強いられました。

合繊原料は高機能原料が好調で、売上を伸ばすことが出来ました。

その結果、売上高は5億92百万円（前年同期比31.8%減）、営業利益は12百万円（同21.5%減）となりました。

寝装製品

寝装製品は一部ガーゼケット等の健闘はみられましたが、全体的に春夏商品の販売は勢いがありませんでした。天候要因による立ち上がりの遅れと、物価上昇による消費者マインドの冷え込みの影響も少なくなかったと思われます。

一方ホテル業界は活況を呈しており、枕の納入が継続しております。

その結果、売上高は3億27百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は4百万円（同39.5%減）となりました。

リビング・インテリア用品

リビング・インテリア用品は、天候不順により春夏商品の販売が進まず、業界全体も荷動きが不調でした。通信販売向けの売上が苦戦するとともに、インテリア問屋・小売店向け売上も苦戦しました。

その結果、売上高は2億76百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

生地反物等繊維製品

ニット素材は製品の店頭での売れ行き不調の影響で売上が低迷し厳しい状況となりました。

ヨーロッパを中心とした織物輸出の取引は、円安、ユーロ高の影響もあり売上を伸ばすことが出来ました。その結果売上高は3億57百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は13百万円（同2.9%減）となりました。

生活関連用品

資材関係では防草シート、保冷用原反は堅調に推移し売上が増加いたしました。

健康食品は需要の低迷で売上を伸ばすことが出来ませんでした。

その結果、売上高は3億60百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は9百万円（同11.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,066,208	14,066,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,066,208	-	703,310	-	138,353

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	-
単元未満株式	普通株式 50,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.1%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	1.6%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,091	526,396
受取手形及び売掛金	2,401,327	2,017,042
商品	1,057,101	1,086,666
その他	102,074	99,504
貸倒引当金	11,772	11,021
流動資産合計	4,114,823	3,718,588
固定資産		
有形固定資産	568,616	570,516
無形固定資産	4,173	4,032
投資その他の資産	2,385,410	2,463,299
固定資産合計	958,200	1,037,848
資産合計	5,073,024	4,756,436
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,661	1,640,037
短期借入金	1,614,988	1,468,322
未払法人税等	2,493	580
賞与引当金	7,100	4,350
その他	202,742	171,099
流動負債合計	3,578,985	3,284,389
固定負債		
長期借入金	184,959	150,172
その他	235,031	247,014
固定負債合計	419,990	397,186
負債合計	3,998,976	3,681,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	195,955	240,956
自己株式	2,581	2,607
株主資本合計	643,127	598,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,031	149,715
繰延ヘッジ損益	1,017	12,172
土地再評価差額金	314,872	314,872
評価・換算差額等合計	430,921	476,760
純資産合計	1,074,048	1,074,861
負債純資産合計	5,073,024	4,756,436

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,200,044	1,917,874
売上原価	2,083,986	1,820,941
売上総利益	116,058	96,933
販売費及び一般管理費	121,717	135,053
営業損失()	5,659	38,120
営業外収益		
受取利息	530	366
受取配当金	3,312	3,312
受取賃貸料	3,000	3,450
その他	116	16
営業外収益合計	6,959	7,145
営業外費用		
支払利息	12,277	9,787
賃貸収入原価	2,944	2,969
その他	520	1,068
営業外費用合計	15,742	13,825
経常損失()	14,443	44,800
税引前四半期純損失()	14,443	44,800
法人税、住民税及び事業税	250	200
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	250	200
四半期純損失()	14,693	45,000

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
--	-----------------------	----------------------------

受取手形割引高	77,388千円	38,319千円
---------	----------	----------

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、前事業年度7,381千円、当第1四半期会計期間27,481千円であります。

2. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
--	-----------------------	----------------------------

投資その他の資産	42,262千円	49,197千円
----------	----------	----------

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,141千円	3,341千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	869,187	386,650	324,153	317,025	298,878	2,195,894	4,149	2,200,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,768	118	161	1,352	139	4,539	-	4,539
計	871,955	386,768	324,314	318,377	299,017	2,200,434	4,149	2,204,584
セグメント利益	16,427	7,739	4,203	13,722	8,172	50,265	11	50,277

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,265
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	55,936
四半期損益計算書の営業損失	5,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・インテリア用品	生地反物等繊維製品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への売上高	592,961	327,658	276,256	357,298	360,279	1,914,453	3,421	1,917,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,417	1,522	24,246	27	0	41,214	0	41,214
計	608,378	329,180	300,503	357,325	360,279	1,955,667	3,421	1,959,088
セグメント利益又は損失()	12,903	4,679	7,899	13,321	9,094	32,099	215	32,315

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	32,099
「その他」の区分の利益	215
全社費用(注)	70,435
四半期損益計算書の営業損失	38,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円5銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	14,693	45,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	14,693	45,000
普通株式の期中平均株式数(株)	14,033,905	14,032,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

カネヨウ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。